

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	ブックオフグループホールディングス株式会社
【英訳名】	BOOKOFF GROUP HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 康隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1513
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高木 博章
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769 - 1513
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 高木 博章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期 連結累計期間	第5期 第1四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (百万円)	21,183	23,726	91,538
経常利益 (百万円)	288	663	2,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	231	651	1,449
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236	804	1,519
純資産額 (百万円)	13,076	16,890	16,482
総資産額 (百万円)	40,879	47,695	45,096
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	13.28	32.95	82.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	35.1	36.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、子会社(株)ジュエリーアセットマネジャーズは2022年6月1日に子会社ブックオフコーポレーション(株)を存続会社として吸収合併し、消滅いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは創業時より「事業活動を通じての社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」の2つを経営理念としております。また、経営理念に基づく当社グループの事業活動を示すミッションとして「多くの人楽しく豊かな生活を提供する」を掲げております。

このミッションに基づき、拡大するリユース市場の中で私たちの強さを活かし、「本を中核としたリユースのリーディングカンパニー」として、世の中の変化に対応して最も多くのお客様がご利用されるリユースチェーンとなることを目指します。

そのために、グループの強みである人財育成やSDGsへの取り組みなどの普遍的な価値を土台とし、認知度が高い国内ブックオフ事業で安定した収益を獲得するとともに、成長期待事業であるプレミアムサービス事業、海外事業における収益を拡大させることで、企業価値ならびに株主価値を向上させてまいります。

#### 国内ブックオフ事業

当社グループの中核事業であり、売上・利益の占有率が高く安定した収益獲得を続けることによって成長に向けた投資原資を生み出す役割を担います。

そのための基本戦略として「個店を磨く」、「総力戦で取り組む」の2つを掲げております。

#### 基本戦略：個店を磨く

国内外にて展開する各事業の店舗において、地域及びターゲット客層に応じてそれぞれのリユースサービスを磨き上げることが、最も多くのお客様にご利用いただけるリユースのリーディングカンパニーとなるための出発点と考え、各店舗別パッケージ・サービスに応じた磨き込みを行います。

主として売場面積の違いによる2つの店舗タイプ、そして「BOOKOFF Online」を中心としたネット販売店舗ならびにEC物流センターに分けて経営方針を定めています。

#### (a) ブックオフ単独店（主なパッケージ：BOOKOFF）

ブックオフチェーン店舗数の約8割を占めるパッケージであり、顧客接点として重要な役割を担っております。一方で、主力商材である本・ソフトの一次市場流通量減少により今後仕入・売上確保が厳しい状況となることも予想されているため、新たな商材の追加やネット販売の活用など世の中の変化に対応することも求められています。

#### (b) ブックオフ複合店（主なパッケージ：BOOKOFF SUPER BAZAAR、BOOKOFF PLUS）

近年の直営店出店のメインパッケージであり、当社収益の中核を担うパッケージです。様々な商材のリユースをお客様に体験していただく場として多くのお客様にご利用いただいております。今後の成長する柱と位置づけています。成長するリユース市場の中で競合他社の出店も進んでおり、店舗の立地や規模に応じた売場づくりと運営改善により売上・利益の成長を持続させることが課題となっております。

#### (c) ネット販売店舗ならびにEC物流センター（主なECサイト：BOOKOFF Online）

2007年よりECサービスを展開し国内最大級の中古書籍在庫量を誇る「BOOKOFF Online」を運営しております。「BOOKOFF Online」は本・ソフトを中心に売上を継続的に伸ばしてきましたが、配送単価や人件費単価の上昇の影響により収益性の維持に課題があります。また宅配買取によって集められたEC物流センターの商品在庫を適切な回転率で販売につなげるために、自社サイト「BOOKOFF Online」に加えてヤフオク、楽天等、他のECモールサイトに出品をすることによって売上を安定して増加させていくことが課題となります。

## 基本戦略：総力戦で取り組む

これまでの国内ブックオフ事業は店舗と店舗以外がそれぞれ個別にサービスを提供しておりました。お客様の消費行動もデジタルシフトする中で、私たちの強みを組み合わせて継続的な成長を続けていくことが必要です。その中でも特に注力して取り組むのが「ひとつのBOOKOFF」構想であり、その構想における方針は下記のとおりです。

### 「ひとつのBOOKOFF構想」

会員制度や販売・買取のプラットフォーム、それらを支えるシステム等を統合し共通化し、各サービスで蓄積された会員・商品情報、運営ノウハウ等の資産を全てのサービスで活用することによってチェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善の両方を実現します。

この構想の中心となるのが、2018年6月にリリースした公式スマホアプリを活用した取り組み及びマーケティング戦略であり、アプリを起点にリアル・ネット双方でお客様の利用機会最大化を目指しております。

国内ブックオフ事業の収益安定化を目的とした会員アプリ戦略について、公式スマホアプリ会員が、2022年5月に500万人を突破しました。ポイント付与・使用のみのカード会員に比べ、様々な販促施策が可能なアプリ会員は購入頻度が高く、結果として年間購入金額に顕著な差が生じています。積極的な会員獲得施策により、販売客数に占めるアプリ会員の割合は、アプリリリースから4年弱でカード会員を上回り、31%がアプリ会員となっております。

マーケティング戦略について、充実した本の品揃えや商材の多様性等、ブックオフの価値・サービスをお客様に再認識していただくためのプロモーション「あるじゃん!」を2021年5月より開始しました。従来のセール型・ダイレクト広告から、定常的な集客を目的とした価値訴求型・ブランド広告へ転換して、TVCMのみではなく、WEB、SNS、PR、店頭など、お客様の行動として訴求するアプローチでBOOKOFFから足が遠のいている休眠顧客層の来店行動を喚起しております。

### プレミアムサービス事業（富裕層向け事業より名称変更）

所得水準が高く、従来ブックオフに馴染みが薄いお客様層をメインターゲットに百貨店内買取窓口を展開する「hugall」ならびに百貨店やショッピングセンター等商業施設内にてジュエリーのリペア・リメイクサービスを提供する「aidect」は、BOOKOFF店舗ではリーチできないお客様層との重要な接点です。「hugall」は買取から販売における業務効率が改善され百貨店内買取窓口を中心に良質な買取を用いて収益を生み出す体質となっており、今後の利益成長においては百貨店を中心に拠点の拡大ならびに利用客数の継続的な拡大が課題となっております。

「hugall」はBOOKOFF店舗に比べ、百貨店など繁華街での出店が中心であるためコロナ影響を受けやすく苦戦を強いられてきたものの、入居する百貨店や商業施設への入店客数の回復や貴金属相場上昇も相まって、足元の買取動向はコロナ前の水準を大きく上回って推移しております。「aidect」は職人の手仕事によるジュエリーオーダー&リフォーム スペシャルティストアであり、リペア・リメイクを通じた新たなサービスを提案しております。ターゲット顧客層との接点拡大のため、グループ内店舗との連携など、収益化に向けテコ入れを実施しております。

従来、ブックオフがリーチしきれていない顧客層の居住地やサービスを求める場への出店を加速する一方で、ブランド品、貴金属等の買取市場は競合他社の出店も多く、今後、差別化が必要となります。

### 海外事業

アメリカ合衆国及びフランス共和国において、BOOKOFFを展開するほか、2016年からは日本国内で販売に至らなかった商品の出口戦略として、マレーシア国において「Jalan Jalan Japan」を展開しております。

アメリカ合衆国では2021年3月以降、業績は好調に推移しております。現地での本・ソフトメディアの買取・販売が好調であり、かつ日本アニメのフィギュアやグッズ、Mangaなどが人気で、エンターテインメント性の高い店舗としての地位を確立しつつあります。またSNSやイベントの活用により、顧客とのコミュニケーションや認知を向上して、買取向上につなげております。

マレーシア国では、足元の売上高はコロナ以前の水準を上回り、好調に推移しております。

海外事業における各業態は、取扱商材の独自性やインフレ等現地の経済動向により収益性が高いことに加えて店舗拡大により売上規模が増加していることで、グループへの利益貢献度も近年上昇傾向となっております。

このような経営方針の下、当第1四半期連結累計期間において、日本国内にBOOKOFF春日部豊春店、BOOKOFF鈴鹿ハンター店、BOOKOFF総合買取窓口春日白山通り店、あそびバイオンモール和歌山店の計4店舗を、マレーシア国にJalan Jalan Japan Tampoi店を出店しました。

また、「ひとつのBOOKOFF」構想を実現するべく、公式アプリ会員の獲得とともに、会員限定のクーポンの配布やセールキャンペーン、アプリ内で購入した商品の店舗受取等サービス施策の充実、ECサイト「BOOKOFF Online」との連携等、チェーン全体での取扱高の増加と各店舗における収益改善のために継続的に投資を行っております。

2023年5月期は、コロナ禍で抑制していた各事業への投資を再度積極化し、今後の更なる利益成長に向けてのターニングポイントとなる1年と位置付けております。国内ブックオフ事業においては、安定収益の土台をより強固なものとするためのアプリ会員基盤最大化と戦略的なIT・マーケティング投資を継続し、さらに「BOOKOFF SUPER BAZAAR」、エンタメ型「BOOKOFF」の出店を再開いたします。成長期待分野であるプレミアムサービス事業、海外事業においても、それぞれ拠点数を拡大し、今後の成長に向けた礎を作ります。

国内ブックオフ事業においては、積極的に販売施策を展開した効果等によりトレーディングカード・ホビーの売上高が、前年同四半期を大幅に上回ったほか、アパレル、ソフトメディア等も前年同四半期を上回りました。またコロナ禍において抑制していた「BOOKOFF」新規出店を再開しました。

プレミアムサービス事業においては、「hugall」等の売上高が前年同四半期を上回りました。

海外事業においては、マレーシア国内の「Jalan Jalan Japan」、アメリカ合衆国内の「BOOKOFF」共に好調に推移し、売上高が前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高23,726百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益551百万円（前年同四半期比279.1%増）、経常利益663百万円（前年同四半期比129.7%増）となりました。また、グループ再編に伴う税負担の軽減が寄与し、親会社株主に帰属する四半期純利益651百万円（前年同四半期比180.9%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

特記すべき事項はありません。

( 5 ) 財政状態の分析

( 流動資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産残高は28,991百万円(前連結会計年度末は28,329百万円)となり、661百万円増加しました。商品が392百万円、預け金等、その他流動資産が311百万円増加したことが主な要因です。

( 固定資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における固定資産残高は18,704百万円(前連結会計年度末は16,766百万円)となり、1,938百万円増加しました。有形固定資産が1,463百万円、無形固定資産が262百万円、投資その他の資産が213百万円増加したことが主な要因です。

( 負債 )

当第 1 四半期連結会計期間末における負債残高は30,804百万円(前連結会計年度末は28,614百万円)となり、2,190百万円増加しました。店舗設備やIT投資等の資金需要に対し銀行借入で対応したため借入金が増加したことが主な要因です。

( 純資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産残高は16,890百万円(前連結会計年度末は16,482百万円)となり、408百万円増加しました。剰余金の配当を実施した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことが主な要因です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	40,000
計	40,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(千株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(千株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,547	20,547	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	20,547	20,547	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	20,547	-	100	-	25

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 5 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 5 月31日現在

区分	株式数（千株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 788	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,743	197,432	-
単元未満株式	普通株式 15	-	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,547	-	-
総株主の議決権	-	197,432	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が 0 千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4 個が含まれております。

【自己株式等】

2022年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（千株）	他人名義所有株式数（千株）	所有株式数の合計（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフグループホールディングス(株)	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	788	-	788	3.83
計	-	788	-	788	3.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,203	8,135
売掛金	2,333	2,357
商品	15,412	15,805
その他	2,380	2,692
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	28,329	28,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,116	4,273
リース資産（純額）	1,151	1,999
その他（純額）	947	1,404
有形固定資産合計	6,214	7,678
無形固定資産		
のれん	87	75
その他	1,519	1,793
無形固定資産合計	1,607	1,869
投資その他の資産		
差入保証金	7,306	7,330
その他	1,697	1,887
貸倒引当金	60	60
投資その他の資産合計	8,943	9,157
固定資産合計	16,766	18,704
資産合計	45,096	47,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 5 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 8 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	735	828
短期借入金	4,883	7,612
1年内返済予定の長期借入金	3,376	3,078
リース債務	255	440
未払法人税等	613	153
賞与引当金	598	308
店舗等閉鎖損失引当金	18	62
その他の引当金	315	159
その他	5,493	5,105
流動負債合計	16,289	17,748
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	7,693	7,805
資産除去債務	2,405	2,366
リース債務	986	1,653
その他	238	230
固定負債合計	12,324	13,056
負債合計	28,614	30,804
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	6,858	6,858
利益剰余金	9,948	10,204
自己株式	596	596
株主資本合計	16,310	16,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	86
為替換算調整勘定	24	76
その他の包括利益累計額合計	48	162
非支配株主持分	123	161
純資産合計	16,482	16,890
負債純資産合計	45,096	47,695

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	21,183	23,726
売上原価	8,420	9,988
売上総利益	12,762	13,738
販売費及び一般管理費	12,617	13,186
営業利益	145	551
営業外収益		
持分法による投資利益	1	-
自動販売機等設置料収入	32	33
古紙等リサイクル収入	51	57
その他	180	72
営業外収益合計	265	163
営業外費用		
支払利息	36	37
持分法による投資損失	-	1
その他	86	11
営業外費用合計	122	51
経常利益	288	663
特別利益		
債務免除益	68	-
特別利益合計	68	-
特別損失		
投資有価証券売却損	-	2
店舗等閉鎖損失	-	0
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	0	56
固定資産除却損	2	5
減損損失	-	26
新型コロナウイルス感染症による損失	30	-
特別損失合計	33	92
税金等調整前四半期純利益	323	570
法人税、住民税及び事業税	92	128
法人税等調整額	12	238
法人税等合計	104	109
四半期純利益	218	680
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	12	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	651

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	218	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	20
為替換算調整勘定	12	110
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	17	123
四半期包括利益	236	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249	765
非支配株主に係る四半期包括利益	12	38

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)ジュエリーアセットマネジャーズは連結子会社であるブックオフコーポレーション(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末日の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が857百万円、流動負債の「リース債務」が203百万円、固定負債の「リース債務」が675百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸収入」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「設備賃貸収入」に表示していた81百万円、「助成金収入」に表示していた63百万円は、「その他」として組み替えております。

前第1四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「設備賃貸原価」は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備賃貸原価」に表示していた76百万円は、「その他」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
当座貸越極度額の総額	11,150百万円	12,140百万円
借入実行残高	4,883	7,612
差引額	6,266	4,528

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、臨時休業とした国内外直営店舗の地代家賃、減価償却費等の固定費であります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日 )
減価償却費	366百万円	377百万円
のれんの償却額	12	12

( 株主資本等関係 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2021年 8 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	6	2021年 5 月31日	2021年 8 月30日

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日 )

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日
2022年 8 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	20	2022年 5 月31日	2022年 8 月29日

( セグメント情報等 )

【セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日 )

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日 )

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(単位:百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
国内直営店	BOOKOFF	19,029	20,605
	その他リユース	949	1,493
	合計	19,979	22,098
海外直営店		513	911
FC		556	524
その他		134	191
顧客との契約から生じる収益		21,183	23,726
その他の収益		-	-
外部顧客への売上高		21,183	23,726

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円28銭	32円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	231	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(百万円)	231	651
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,447	19,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

ブックオフグループホールディングス株式会社  
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 小 野 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大 辻 隼 人

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフグループホールディングス株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。  
監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。